

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42				
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43				
土浦市	4	筑西市	24	境町	44				
古河市	5	坂東市	25	利根町	45				
石岡市	6	稲敷市	26						
結城市	7	かすみがうら市	27						
龍ヶ崎市	8	桜川市	28						
下妻市	9	神栖市	29						
常総市	10	行方市	30						
常陸太田市	11	鉾田市	31						
高萩市	12	つくばみらい市	32						
北茨城市	13	小美玉市	33						
笠間市	14	茨城町	34						
取手市	15	大洗町	35						
牛久市	16	城里町	36						
つくば市	17	東海村	37						
ひたちなか市	18	大子町	38						
鹿嶋市	19	美浦村	39						
潮来市	20	阿見町	40						
守谷市	21	河内町	41						





令和4年度		人	令和2年度	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3	
決 算 状 況		口	平成27年度	人	令 5. 1. 1	141,418 人	136,537 人	区 分	令和2年度	平成27年度	08		2031				
		増 減 率	140,804 人	増 減 率	令 4. 1. 1	141,300 人	136,894 人	第 1 次	1,931	2,203	茨城県		土浦市		地方交付税種地		1-5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面	積	人	増 減 率	1,156 人	増 減 率	第 2 次	15,357	16,441	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	常 般 一 般 財 源 等	構 成 比			第 3 次	45,708	46,403	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地 方 税 収	23,299,118	38.1	21,810,352	68.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	61,076,073	60,613,324	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地 方 割 賦 金	498,283	0.8	498,283	1.6	区 分		取 入 総 額	57,106,026	56,906,889	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
配 当 割 賦 金	7,042	0.0	7,042	0.0	区 分		取 入 総 額	3,970,047	3,706,435	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
株 式 等 割 賦 金	102,444	0.2	102,444	0.3	区 分		取 入 総 額	1,035,321	771,883	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
分 離 課 税 所 得 割 賦 金	81,200	0.1	81,200	0.3	区 分		取 入 総 額	2,934,726	2,934,552	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 消 費 税 所 得 割 賦 金	-	-	-	-	区 分		取 入 総 額	174	1,641,587	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,699,997	6.1	3,699,997	11.7	区 分		取 入 総 額	1,000,375	647,399	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	5,822	0.0	5,822	0.0	区 分		取 入 総 額	-	900,869	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分		取 入 総 額	1,172,162	100,138	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	548	0.0	548	0.0	区 分		取 入 総 額	-171,613	3,089,717	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金	47,578	0.1	47,578	0.1	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
法 人 事 業 税 交 付 金	482,531	0.8	482,531	1.5	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 特 例 交 付 金 等	140,041	0.2	140,041	0.4	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 國 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	138,451	0.2	138,451	0.4	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
新 規 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費 税 収 補 償 特 例 交 付 金	1,590	0.0	1,590	0.0	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 交 付 税	5,079,660	8.3	4,546,724	14.3	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 普 通 交 付 税	4,546,724	7.4	4,546,724	14.3	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
特 別 交 付 税	531,155	0.9	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
罰 没 災 復 興 特 別 交 付 税	1,781	0.0	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,444,204	54.8	31,422,362	99.0	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	19,296	0.0	19,296	0.1	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
使 用 料	318,118	0.5	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
手 数 料	632,195	1.0	246,942	0.8	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
国 庫 支 出	735,796	1.2	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	12,458,909	20.4	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
都 道 府 県 支 出 金	11,888	0.0	11,888	0.0	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
財 産 附 取 入 金	3,980,112	6.5	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
寄 附 金	51,195	0.1	43,042	0.1	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰 上 金	546,749	0.9	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰 越 金	1,495,258	2.4	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰 上 債	3,706,435	6.1	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 債 取 入 債	1,104,358	1.8	6,140	0.0	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	2,571,500	4.2	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳 入	500,000	0.8	-	-	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳 入	61,076,073	100.0	31,749,870	100.0	区 分		取 入 総 額	-	-	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名							
				令和2年国調 平成27年国調	139,344 140,946	人	140,959	136,640	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2040	市町村類型	Ⅲ-2				
				増減率	-1.1%		141,371	137,594	第1次	2,342	2,754	茨城県	古河市	地方交付税種地	1-4				
				人口密度	123.58 1,128	km <sup>2</sup>	-0.3%	-0.7%	第2次	3.6	4.1								
									第3次	24,732	25,568								
										37.6	38.2								
										38,658	38,670								
										58.8	57.7								
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況											
区分				区分				区分											
決算額				収入済額				超過課税分											
構成比				構成比				超過課税分											
地方譲与税				普通				旧新産×											
地方交付税				法定普通税				低開発×											
配当金				市町村民税				旧工特×											
株式等譲渡所得割交付金				個人均等割				山通×											
分離課税所得割交付金				うち純固定資産税				通音×											
地方消費税交付金				固定資産税				近中×											
ゴルフ場利用税交付金				軽自動車税				財政健全化等×											
特別地方消費税交付金				市町村たばこ税				財源超過×											
自動車取得税交付金				鉱産税				一一般職											
軽油引取税交付金				特別土地保有税				一うち消防職員											
自動車税環境性能割交付金				法定外普通税				一うち技能労務員											
法人事業税交付金				法的目的税				一職教員											
地方特例交付金等				入湯税				一職監時職											
個人住民税減収補償特別交付金				都市計画税				一合等											
新築戸建て住宅取得補償特別交付金				水利地益税等				一スバイレレス指数											
地方交付税				法外目的税				一一部事務組合加入の状況											
内普通交付税				旧法による税計				一特別職等定											
内特別交付税				合				一適用開始年月日											
内震災復興特別交付税								一一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
内歳入																			
交通安全対策特別交付金																			
分担金・負担金																			
使途別手数料																			
国庫支出金																			
国庫有価証券交付金(特別区財調交付金)																			
都道府県支出金																			
財産収入																			
寄附金																			
繰越金																			
繰入金																			
うち減収補償債(特例分)																			
うち臨時財政対策債																			
歳入																			
交通安全対策特別交付金				15,271				0.0				15,271				0.0			
分担金・負担金				262,632				0.4				-				-			
使途別手数料				265,350				0.5				308				0.0			
国庫支出金				181,089				0.3				-				-			
国庫有価証券交付金(特別区財調交付金)				12,278,563				20.9				-				-			
都道府県支出金				1,146				0.0				1,146				0.0			
財産収入				4,272,559				7.3				-				-			
寄附金				71,135				0.1				-				-			
繰越金				306,588				0.5				-				-			
繰入金				685,898				1.2				-				-			
うち減収補償債(特例分)				3,864,446				6.6				-				-			
うち臨時財政対策債				1,811,507				3.1				85				0.0			
歳入				1,745,274				3.0				-				-			
交通安全対策特別交付金				693,674				1.2				-				-			
歳入				58,829,165				100.0				31,301,663				100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費は同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 人口密度	73,061 76,020 -3.9% 215.53 339 k/m <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	71,817 70,508 1.1% 72,680 71,547 -1.2% -1.5%	産業構造		都道府県名 団体名						
								区分	令和2年度国調	平成27年度国調	08		2058		市町村類型	II-1
								第1次	2,387	2,807	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
								第2次	7.5	8.1	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
								第3次	9,253	10,382	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
								第1次	29.1	30.1	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
								第3次	20,148	21,331	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
								第3次	63.4	61.8	茨城県		石岡市		地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地方譲与税	9,909,554	26.7	9,447,606	50.5	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	額	37,092,747	34,793,245			
地方交付税	436,128	1.2	436,128	2.3	普通税	9,436,244	95.2	145,468	×	額	34,353,225	32,819,879				
地方債	34,711	0.1	34,711	0.2	法普通	9,436,244	95.2	145,468	×	額	2,739,522	1,973,366				
地方債	43,711	0.1	43,711	0.2	市町村民	4,060,500	41.0	145,468	×	額	279,424	563,653				
地方債	34,628	0.1	34,628	0.2	個人均等割	132,931	1.3	-	×	額	2,460,098	1,409,713				
地方債	-	-	-	-	法人均等割	3,316,459	33.5	-	×	額	1,060,385	353,667				
地方債	1,749,948	4.7	1,749,948	9.4	法人均等割	236,582	2.4	39,197	×	額	133	562,153				
地方債	70,284	0.2	70,284	0.4	法人均等割	374,528	3.8	106,271	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	固定資産	4,526,588	45.7	-	×	額	-	-				
地方債	466	0.0	466	0.0	うち純固定資産	4,515,601	45.6	-	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	軽自動車税	255,721	2.6	-	×	額	-	-				
地方債	40,507	0.1	40,507	0.2	市町村たばこ税	593,435	6.0	-	×	額	-	-				
地方債	153,521	0.4	153,521	0.8	特別土地保有税	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	61,933	0.2	61,933	0.3	法定外普通	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	57,522	0.2	57,522	0.3	目的	473,310	4.8	-	×	額	-	-				
地方債	4,411	0.0	4,411	0.0	法定目的	473,310	4.8	-	×	額	-	-				
地方債	7,084,102	19.1	6,583,971	35.2	入湯	11,362	0.1	-	×	額	-	-				
地方債	6,583,971	17.8	6,583,971	35.2	市	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	499,533	1.3	499,533	2.7	市	461,948	4.7	-	×	額	-	-				
地方債	598	0.0	-	-	水	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	19,387,787	52.8	18,625,708	99.6	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	8,834	0.0	8,834	0.0	法	9,909,554	100.0	145,468	×	額	-	-				
地方債	144,924	0.4	-	-	入	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	190,185	0.5	42,639	0.2	事	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	42,348	0.1	-	-	市	461,948	4.7	-	×	額	-	-				
地方債	8,749,525	23.6	-	-	水	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	外	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	2,336,132	6.3	-	-	外	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	11,392	0.0	6,787	0.0	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	156,398	0.4	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	572,824	1.5	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	1,973,366	5.3	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	527,832	1.4	21,307	0.1	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	2,791,200	7.5	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	364,100	1.0	-	-	法	-	-	-	×	額	-	-				
地方債	37,092,747	100.0	18,705,275	100.0	法	-	-	-	×	額	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度決算状況				人口増減率 平成27年度 43,293人 -1.8%	人口密度 42,521人 80.88/km <sup>2</sup> 526人	区分	住民基本台帳人口 42,419人 42,703人 -0.7%	うち日本人 39,977人 40,537人 -1.4%	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 2104 下妻市		市町村類型 地方交付税種地	I-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年度 1,266 6.1 7,663	平成27年度 1,337 6.2 8,013				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	支	職	入	出	総額		
地方譲与交付金	250,387	1.1	250,387	2.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	6,228,845	99.8	159,437	低開	×	実	入	出	差	額引	23,388,562	22,868,751
地方交付金	25,408	0.1	25,408	0.2	区分	6,228,845	99.8	159,437	開発	×	年	入	出	差	額引	21,462,386	21,370,891
特別交付金	20,092	0.1	20,092	0.2	市町村民税	2,763,685	44.3	159,437	振振	×	度	入	出	差	額引	1,926,176	1,497,860
地方消費税	1,067,136	4.6	1,067,136	9.6	個人均等割	78,737	1.3	-	通疎	×	支	入	出	差	額引	76,377	46,126
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,965,287	31.5	-	音都	×	取	入	出	差	額引	1,849,799	1,451,734
自動車取得税	277	0.0	277	0.0	法人均等割	161,189	2.6	-	近識	×	支	入	出	差	額引	398,065	550,146
軽油引取税	-	-	-	-	法人均等割	558,472	8.9	159,437	中	×	金	入	出	差	額引	460,269	250,548
自動車環境性能割	24,047	0.1	24,047	0.2	固定資産税	2,936,280	47.1	-	財政健全化等	○	還	入	出	差	額引	-	-
法人事業税	118,595	0.5	118,595	1.1	うち純固定資産税	158,096	2.5	-	財源超過	×	金	入	出	差	額引	-	-
地方特別交付金	41,455	0.2	41,455	0.4	市町村たばこ税	365,988	5.9	-	一	×	立	入	出	差	額引	-	-
内職入住民税減額補償特別交付金	38,139	0.2	38,139	0.3	市町村民税	-	-	-	職	×	金	入	出	差	額引	-	-
新卒ニシテ職業訓練費等特別交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	特定土地保有税	-	-	-	積	×	取	入	出	差	額引	858,334	800,694
地方交付金	3,686,312	15.8	3,240,649	29.2	法定外普通税	-	-	-	立	×	支	入	出	差	額引	-	-
内普通交付金	3,240,649	13.9	3,240,649	29.2	法定外普通税	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
特別交付金	442,550	1.9	-	-	法定的税	15,019	0.2	-	立	×	支	入	出	差	額引	-	-
消費税	3,113	0.0	-	-	法定外普通税	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
交通安全対策特別交付金	3,940	0.0	3,940	0.0	法的税	15,019	0.2	-	立	×	支	入	出	差	額引	-	-
分担金	133,048	0.6	-	-	入	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
使費	95,957	0.4	19,154	0.2	入	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
手数料	24,019	0.1	-	-	事	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
国庫支出	3,422,851	14.6	-	-	業	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
国特提供調交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
都道府県支出	1,512,241	6.5	-	-	計	6,243,864	100.0	159,437	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
財産収入	86,408	0.4	12,723	0.1	水	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
寄附金	564,915	2.4	-	-	外	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
繰越金	652,726	2.8	-	-	法	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
繰越債	1,497,860	6.4	-	-	定	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
繰上債	1,026,600	4.4	14,206	0.1	目的	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
地債	2,888,673	12.4	-	-	目的	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	入	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
うち臨時財政対策債	240,273	1.0	-	-	入	15,019	0.2	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-
歳入	23,388,562	100.0	11,083,684	100.0	入	-	-	-	積	×	支	入	出	差	額引	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況				人 口	和2年国調 平成27年国調	増減率	面積	和2年国調 平成27年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
				371.99 km <sup>2</sup>	48,602 人	-7.1%	131	49,236 人	-2.1%	令5.1.1 令4.1.1	48,222 人	48,007 人	区分 令和2年国調 平成27年国調	08	2121	茨城県 常陸太田市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)				令和3年度(千円)				
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	取 入 額				支 出 額			
地 方 税 金				5,307,895	19.5	5,138,741	33.9	普 通 税				旧新産	×	27,272,659	27,890,315	歳入総額				
地方譲与税				375,490	1.4	375,490	2.5	法 定 普 通 税				×	25,920,114	26,204,284	歳入総額					
地方交付税				2,022	0.0	2,022	0.0	市 町 村 民 税				×	1,352,545	1,686,031	歳入総額					
配当割渡所得交付金				29,311	0.1	29,311	0.2	個人均等割				×	228,413	161,497	歳入総額					
株式等割渡所得交付金				23,164	0.1	23,164	0.2	うち純固定資産税				×	1,124,132	1,524,534	歳入総額					
分離課税所得交付金				-	-	-	-	軽自動車税				×	400,402	217,066	歳入総額					
地方消費税交付金				1,114,209	4.1	1,114,209	7.4	市町村たばこ税				×	763,793	903,106	歳入総額					
ゴルフ場利用税交付金				61,711	0.2	61,711	0.4	特別土地保有税				×	-	-	歳入総額					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法定外普通税				×	-	-	歳入総額					
自動車取得税交付金				369	0.0	369	0.0	法的目的税				×	-	-	歳入総額					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	入湯所税				×	-	-	歳入総額					
自動車税環境性能割交付金				32,007	0.1	32,007	0.2	事業市計画税				×	-	-	歳入総額					
法人事業税交付金				71,702	0.3	71,702	0.5	水利地益税等				×	-	-	歳入総額					
地方特例交付金等				35,439	0.1	35,439	0.2	法定外目的税				×	-	-	歳入総額					
個人住民税減収補償特別交付金				34,802	0.1	34,802	0.2	旧法による税計				×	-	-	歳入総額					
新電子システム導入促進税減収補償特別交付金				637	0.0	637	0.0	合 計				29,433	5,307,895	100.0	29,433	歳入総額				
地方交付税				9,542,741	35.0	8,223,116	54.3													
内普通交付税				8,223,116	30.2	8,223,116	54.3													
内特別交付税				1,319,625	4.8	-	-													
内歳入				27,272,659	100.0	15,157,767	100.0													
内歳入				27,272,659	100.0	15,157,767	100.0													
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)				令和3年度(千円)				
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
地 方 税 金				5,307,895	19.5	5,138,741	33.9	区 分				27,272,659	27,890,315	歳入総額						
地方譲与税				375,490	1.4	375,490	2.5	普 通 税				25,920,114	26,204,284	歳入総額						
地方交付税				2,022	0.0	2,022	0.0	法 定 普 通 税				1,352,545	1,686,031	歳入総額						
配当割渡所得交付金				29,311	0.1	29,311	0.2	市 町 村 民 税				228,413	161,497	歳入総額						
株式等割渡所得交付金				23,164	0.1	23,164	0.2	個人均等割				1,124,132	1,524,534	歳入総額						
分離課税所得交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				400,402	217,066	歳入総額						
地方消費税交付金				1,114,209	4.1	1,114,209	7.4	軽自動車税				763,793	903,106	歳入総額						
ゴルフ場利用税交付金				61,711	0.2	61,711	0.4	市町村たばこ税				-	-	歳入総額						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	特別土地保有税				-	-	歳入総額						
自動車取得税交付金				369	0.0	369	0.0	法定外普通税				-	-	歳入総額						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	入湯所税				-	-	歳入総額						
自動車税環境性能割交付金				32,007	0.1	32,007	0.2	事業市計画税				-	-	歳入総額						
法人事業税交付金				71,702	0.3	71,702	0.5	水利地益税等				-	-	歳入総額						
地方特例交付金等				35,439	0.1	35,439	0.2	法定外目的税				-	-	歳入総額						
個人住民税減収補償特別交付金				34,802	0.1	34,802	0.2	旧法による税計				-	-	歳入総額						
新電子システム導入促進税減収補償特別交付金				637	0.0	637	0.0	合 計				29,433	5,307,895	100.0	29,433	歳入総額				
地方交付税				9,542,741	35.0	8,223,116	54.3													
内普通交付税				8,223,116	30.2	8,223,116	54.3													
内特別交付税				1,319,625	4.8	-	-													
内歳入				27,272,659	100.0	15,157,767	100.0													
内歳入				27,272,659	100.0	15,157,767	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度		令和2年度国調		平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2			
決算状況		人口増減率		面積		増減率		増減率		増減率		区分		令和2年度		平成27年度		08		2155		1-1	
歳入の状況		面積		面積		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		茨城県		北茨城市		地方交付税種地	
区		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		市町村税の状況		指定団体等		超過課税分		旧新産		職入総額		職出総額		繰入総額	
区分		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和2年度		平成27年度		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		繰入総額	
地方交付税		6,379,021	29.9	6,209,716	58.9					普通		6,193,345	97.1	134,796	低開	×	21,305,861	24,088,087			21,305,861		
地方債		205,818	1.0	205,818	2.0					市町村民		6,193,345	97.1	134,796	低開	×	20,147,778	22,701,125			20,147,778		
地方債		1,732	0.0	1,732	0.0					個人均等割		2,549,350	40.0	134,796	低開	×	1,158,083	1,386,962			1,158,083		
地方債		25,107	0.1	25,107	0.2					法人均等割		74,632	1.2	134,796	低開	×	163,675	427,721			163,675		
地方債		19,831	0.1	19,831	0.2					うち純固定資産		1,891,242	29.6	134,796	低開	×	994,408	959,241			994,408		
地方債		-	-	-	-					固定資産		119,106	1.9	134,796	低開	×	35,167	97,465			35,167		
地方債		1,020,515	4.8	1,020,515	9.7					うち純固定資産		464,370	7.3	134,796	低開	×	723,451	492,655			723,451		
地方債		7,215	0.0	7,215	0.1					軽自動車		3,119,612	48.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		-	-	-	-					市町村たばこ		3,103,351	48.6	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		210	0.0	210	0.0					特別土地保有		147,293	2.3	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		-	-	-	-					法定外普通		377,090	5.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		18,286	0.1	18,286	0.2					法定目的		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		101,124	0.5	101,124	1.0					入湯		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		37,239	0.2	37,239	0.4					事業		16,371	0.3	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		36,721	0.2	36,721	0.3					都市計画		169,305	2.7	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		518	0.0	518	0.0					水利地益		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		3,524,750	16.5	2,840,446	26.9					法定外目的		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		2,840,446	13.3	2,840,446	26.9					旧法による		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		684,304	3.2	-	-					合		6,379,021	100.0	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		-	-	-	-					目的別		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		11,340,848	53.2	10,487,239	99.4					法定目的		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		2,778	0.0	2,778	0.0					入湯		16,371	0.3	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		46,748	0.2	-	-					事業		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		237,449	1.1	22,407	0.2					都市計画		169,305	2.7	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		166,676	0.8	-	-					水利地益		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		3,600,571	16.9	-	-					法定外目的		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		-	-	-	-					旧法による		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		1,290,340	6.1	-	-					合		6,379,021	100.0	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		388,024	1.8	33,311	0.3					目的別		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		107,588	0.5	-	-					入湯		16,371	0.3	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		152,530	0.7	-	-					事業		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		1,386,962	6.5	-	-					都市計画		169,305	2.7	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		1,524,285	7.2	24	0.0					水利地益		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		1,061,062	5.0	-	-					法定外目的		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		-	-	-	-					旧法による		-	-	134,796	100.0	134,796	低開	×			-		
地方債		209,262	1.0	-	-					合		6,379,021	100.0	134,796	低開	×	-	-			-		
地方債		21,305,861	100.0	10,545,759	100.0					目的別		185,676	2.9	134,796	低開	×	-	-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況					人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3													
					人	人	人	人	人	人	人	人	08		2198																
					平成27年国調	平成27年国調	令和5.1.1	令和5.1.1	令和5.1.1	令和5.1.1	令和5.1.1	令和5.1.1	茨城県		牛久市		地方交付税種地		1-4												
歳入の状況 (単位: 千円・%)					面積	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
区	分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比																										
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																															
区分											指定団体等	収支実態																			
区											歳入	歳出	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき				
区											歳入	歳出	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき		
区											歳入	歳出	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	
区											歳入	歳出	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき	繰越すべき

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費とは当該団体単独施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











令和4年度決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率 面積 人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 08 茨城県		団体名 2244 守谷市		市町村類型 地方交付税種地		II-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)		68,421 64,753 5.7%		令5.1.1 令4.1.1 増減率		70,414 69,966 0.6%		区分 令和2年度 平成27年度			茨城県		守谷市		地方交付税種地		2-7					
区		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		第1次			第2次		第3次		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		12,196,723	34.1	11,391,988		80.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の団体等 の指定状況		歳入総額		35,773,339		34,528,494		31,727,823		31,535,734	
地方交付税		203,066	0.6	203,066		1.4		区分			旧新産		歳入総額		31,727,823		2,992,765		1,347,844		792,507	
地方交付税		4,291	0.0	4,291		0.0		普通			低開		歳入総額		2,697,672		2,200,258		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		62,710	0.2	62,710		0.4		法定普通			開発		歳入総額		497,414		597,462		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		49,858	0.1	49,858		0.4		市町村民			産特		歳入総額		92		387		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		-	-	-		-		個人均等			山		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		1,591,365	4.4	1,591,365		11.3		法人均等			通		歳入総額		1,538,725		500,088		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		-	-	-		-		固定資産			過		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		-	-	-		-		うち純固定			音		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		5,766	0.0	5,766		0.0		軽自動車			近		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		99,714	0.3	99,714		0.7		市町村たば			中		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		629,545	1.8	447,942		3.2		市町村民			財		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		447,942	1.3	447,942		3.2		市町村民			政		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		176,835	0.5	-		-		特定土地			健		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		4,768	0.0	-		-		法定外普通			全		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		15,065,602	41.9	14,019,264		99.5		法定的			化		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		7,887	0.0	7,887		0.1		入湯			等		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		81,907	0.2	58		0.0		事業所			支		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		311,879	0.9	43,121		0.3		都市計画			出		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		31,048	0.1	-		-		水利地益			入		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		6,556,827	18.3	-		-		法定外目的			金		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		-	-	-		-		旧法による			庫		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		1,757,178	4.9	-		-		合			支		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		369,301	1.0	12,732		0.1		目的別			出		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		5,562,686	15.5	-		-		目的別			入		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		3,051,627	8.5	-		-		目的別			金		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		962,385	2.7	-		-		目的別			庫		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		628,905	1.8	2,468		0.0		目的別			支		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		1,446,107	4.0	-		-		目的別			出		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		124,107	0.3	-		-		目的別			入		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	
地方交付税		35,773,339	100.0	14,085,530		100.0		目的別			金		歳入総額		-		-		2,697,672		2,200,258	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		区分 住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O		
人口増減率		52,265 54,087		52,639 52,928		49,344 49,995		区分 令和2年度 平成27年度			08 茨城県		2287 坂東市		地方交付税種地		2-4		
面積		123.03 425		123.03 425		123.03 425		第1次 2,928 10.6 11.1			第2次 10,509 37.9 38.5		第3次 14,260 51.5 50.4		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳入総額				歳出総額			
区別				区分				超過課税分				歳入総額				歳出総額			
決算額 構成比 経常一般財源等 構成比				収入済額 構成比				旧新産				繰入総額				繰出総額			
地方譲与税				普通				低開				繰入総額				繰出総額			
地方交付税				市町村				山				繰入総額				繰出総額			
配当割交付金				個人				山				繰入総額				繰出総額			
株式等譲渡所得割交付金				法人				山				繰入総額				繰出総額			
分離課税所得割交付金				固定資産				山				繰入総額				繰出総額			
地方消費税交付金				うち純固定資産				山				繰入総額				繰出総額			
ゴルフ場利用税交付金				軽自動車				山				繰入総額				繰出総額			
特別地方消費税交付金				市町村たばこ				山				繰入総額				繰出総額			
自動車取得税交付金				鉱産				山				繰入総額				繰出総額			
軽油引取税交付金				特別土地保有				山				繰入総額				繰出総額			
自動車税環境性能割交付金				法定外普通				山				繰入総額				繰出総額			
法人事業税交付金				法的				山				繰入総額				繰出総額			
地方特例交付金等				法的				山				繰入総額				繰出総額			
個人住民税減額補償特別交付金				目的				山				繰入総額				繰出総額			
新築エコハウス取得補助特別交付金				入湯				山				繰入総額				繰出総額			
地方交付税				事業所				山				繰入総額				繰出総額			
内普通交付税				都市計画				山				繰入総額				繰出総額			
内特別交付税				水利地益税等				山				繰入総額				繰出総額			
内震災復興特別交付税				法定外目的				山				繰入総額				繰出総額			
内交通安全対策特別交付金				旧法による				山				繰入総額				繰出総額			
内分担金・負担金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内使用料				合				山				繰入総額				繰出総額			
内手数料				合				山				繰入総額				繰出総額			
内国庫支出金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内国有提供交付金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内都道府県支出金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内財産収入				合				山				繰入総額				繰出総額			
内寄附金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内繰越入金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内繰越入債				合				山				繰入総額				繰出総額			
内うち減取補償債(特例分)				合				山				繰入総額				繰出総額			
内うち臨時財政対策債				合				山				繰入総額				繰出総額			
内歳入				合				山				繰入総額				繰出総額			
区別				区分				超過課税分				歳入総額				歳出総額			
地方譲与税				普通				低開				繰入総額				繰出総額			
地方交付税				市町村				山				繰入総額				繰出総額			
配当割交付金				個人				山				繰入総額				繰出総額			
株式等譲渡所得割交付金				法人				山				繰入総額				繰出総額			
分離課税所得割交付金				固定資産				山				繰入総額				繰出総額			
地方消費税交付金				うち純固定資産				山				繰入総額				繰出総額			
ゴルフ場利用税交付金				軽自動車				山				繰入総額				繰出総額			
特別地方消費税交付金				市町村たばこ				山				繰入総額				繰出総額			
自動車取得税交付金				鉱産				山				繰入総額				繰出総額			
軽油引取税交付金				特別土地保有				山				繰入総額				繰出総額			
自動車税環境性能割交付金				法定外普通				山				繰入総額				繰出総額			
法人事業税交付金				法的				山				繰入総額				繰出総額			
地方特例交付金等				法的				山				繰入総額				繰出総額			
個人住民税減額補償特別交付金				目的				山				繰入総額				繰出総額			
新築エコハウス取得補助特別交付金				入湯				山				繰入総額				繰出総額			
地方交付税				事業所				山				繰入総額				繰出総額			
内普通交付税				都市計画				山				繰入総額				繰出総額			
内特別交付税				水利地益税等				山				繰入総額				繰出総額			
内震災復興特別交付税				法定外目的				山				繰入総額				繰出総額			
内交通安全対策特別交付金				旧法による				山				繰入総額				繰出総額			
内分担金・負担金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内使用料				合				山				繰入総額				繰出総額			
内手数料				合				山				繰入総額				繰出総額			
内国庫支出金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内国有提供交付金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内都道府県支出金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内財産収入				合				山				繰入総額				繰出総額			
内寄附金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内繰越入金				合				山				繰入総額				繰出総額			
内繰越入債				合				山				繰入総額				繰出総額			
内うち減取補償債(特例分)				合				山				繰入総額				繰出総額			
内うち臨時財政対策債				合				山				繰入総額				繰出総額			
内歳入				合				山				繰入総額				繰出総額			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度		令和2年度		平成27年度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
決算状況		人口増減率		面積		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		茨城県		神栖市		1-3	
歳入の状況		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		08		2325			
区		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付税	21,907,926	42.3	21,907,926	84.1												51,766,397	53,039,473				
地方債	880,697	1.7	880,697	3.4												48,393,603	48,055,896				
地方債	4,950	0.0	4,950	0.0												3,372,794	4,983,577				
地方債	72,275	0.1	72,275	0.3												135,347	505,579				
地方債	57,431	0.1	57,431	0.2												3,237,447	4,477,998				
地方債	-	-	-	-												-1,240,551	1,288,831				
地方債	2,471,680	4.8	2,471,680	9.5												2,307,454	1,600,310				
地方債	14,184	0.0	14,184	0.1												4,583	2,984				
地方債	-	-	-	-												1,690,846	2,640,550				
地方債	442	0.0	442	0.0												-619,360	251,775				
地方債	-	-	-	-												-	-				
地方債	38,353	0.1	38,353	0.1												11	29,766				
地方債	424,673	0.8	424,673	1.6												40	114,880				
地方債	128,560	0.2	128,560	0.5												-	-				
地方債	125,676	0.2	125,676	0.5												636	1,838,512				
地方債	2,884	0.0	2,884	0.0												-	-				
地方債	2,177,672	4.2	-	-												-	-				
地方債	-	-	-	-												-	-				
地方債	157,861	0.3	-	-												-	-				
地方債	2,019,811	3.9	-	-												-	-				
地方債	28,178,843	54.1	28,001,171	99.9												-	-				
地方債	10,214	0.0	10,214	0.0												1	28,04.01				
地方債	142,948	0.3	73	0.0												1	28,04.01				
地方債	224,680	0.4	24,699	0.1												1	28,04.01				
地方債	85,828	0.2	-	-												1	28,04.01				
地方債	8,310,773	16.1	-	-												1	28,04.01				
地方債	-	-	-	-												21	28,04.01				
地方債	2,795,953	5.4	-	-												-	-				
地方債	151,282	0.3	-	-												-	-				
地方債	183,195	0.4	-	-												-	-				
地方債	2,423,784	4.7	-	-												-	-				
地方債	4,983,577	9.6	-	-												-	-				
地方債	470,620	0.9	1,616	0.0												-	-				
地方債	3,804,700	7.3	-	-												-	-				
地方債	-	-	-	-												-	-				
地方債	-	-	-	-												-	-				
地方債	51,766,397	100.0	26,037,773	100.0												-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費の補助事業費を含む。単独事業費は同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













令和4年度		令和2年度		平成27年度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2			
決算状況		人口増減率		面積		増減率		人口		人口		区分		令和2年度		平成27年度		08		3097		2-2	
歳入の状況		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		茨城県		大洗町		地方交付税種地	
区		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		2-2	
区		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		2-2	
地方交付税	2,800,417	27.0	2,645,670	59.5														10,380,391	9,894,296				
地方債	50,336	0.5	50,336	1.1														9,726,279	9,093,383				
地方債	641	0.0	641	0.0														654,112	800,913				
地方債	9,311	0.1	9,311	0.2														76,315	115,575				
地方債	7,373	0.1	7,373	0.2														577,797	685,338				
地方債	-	-	-	-														-107,541	211,956				
地方債	408,549	3.9	408,549	9.2														4	4				
地方債	34,971	0.3	34,971	0.8														-	-				
地方債	-	-	-	-														-	-				
地方債	53	0.0	53	0.0														-107,537	211,958				
地方債	-	-	-	-														-	-				
地方債	4,734	0.0	4,734	0.1														-	-				
地方債	41,345	0.4	41,345	0.9														-	-				
地方債	12,169	0.1	12,169	0.3														-	-				
地方債	12,169	0.1	12,169	0.3														-	-				
地方債	1,324,221	12.8	1,155,955	26.0														-	-				
地方債	1,155,955	11.1	1,155,955	26.0														-	-				
地方債	163,647	1.6	-	-														-	-				
地方債	4,619	0.0	-	-														-	-				
地方債	4,694,120	45.2	4,371,107	98.3														-	-				
地方債	1,792	0.0	1,792	0.0														-	-				
地方債	47,419	0.5	-	-														-	-				
地方債	253,372	2.4	3,442	0.1														-	-				
地方債	53,213	0.5	-	-														-	-				
地方債	1,939,819	18.7	-	-														-	-				
地方債	-	-	-	-														-	-				
地方債	537,932	5.2	-	-														-	-				
地方債	74,306	0.7	71,095	1.6														-	-				
地方債	940,224	9.1	-	-														-	-				
地方債	238,814	2.3	-	-														-	-				
地方債	800,913	7.7	-	-														-	-				
地方債	116,667	1.1	18	0.0														-	-				
地方債	681,800	6.6	-	-														-	-				
地方債	-	-	-	-														-	-				
地方債	88,300	0.9	-	-														-	-				
地方債	10,380,391	100.0	4,447,454	100.0														-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況. Table with multiple sections: 歳入の状況, 歳入別歳出の状況, 目的別歳出の状況, and 区別分. Includes columns for regions, amounts, percentages, and various financial indicators.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの特設事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。











令和4年度		人	令和2年国調	8,231	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
決 算 状 況		口	平成27年国調	9,168	人	令5.1.1	8,140	人	7,978	人 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <td>08</td> <td>4476</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	4476				
		増 減 率	増 減 率	-10.2 %	%	令4.1.1	8,368	人	8,218	人	第 1 次	591	629	茨城県		河内町			
		面 積	積 算	44.30	k㎡	令4.1.1	8,368	人	8,218	人	第 2 次	14.4	13.5						
		人 口 密 度	積 算	186	人	増 減 率	-2.7 %	%	-2.9 %	%	第 3 次	1,183	1,356						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地 方 税 収		893,583	14.2	893,583	27.5	区 分					取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	職 入 総 額	職 出 総 額	職 入 総 額	職 出 総 額	
地 方 税 収		97,772	1.6	97,772	3.0	普 通 税					893,583	100.0	-	低 開 発 地 区	6,278,191	5,793,013	6,278,191	5,793,013	
地 方 税 収		309	0.0	309	0.0	法 定 普 通 税					893,583	100.0	-	旧 産 炭 地 区	5,728,007	5,147,937	5,728,007	5,147,937	
地 方 税 収		4,484	0.1	4,484	0.1	市 町 村 民 税					385,369	43.1	-	山 道 振 興 地 区	62,199	213,288	62,199	213,288	
地 方 税 収		3,533	0.1	3,533	0.1	個 人 均 等 割 賦 税					14,270	1.6	-	通 過 課 税 地 区	487,985	431,788	487,985	431,788	
地 方 税 収		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					336,362	37.6	-	近 中 部 圏 部	56,197	69,438	56,197	69,438	
地 方 税 収		-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 税					16,811	1.9	-	財 政 健 全 化 等	120,002	100,013	120,002	100,013	
地 方 税 収		192,358	3.1	192,358	5.9	固 定 資 産 税					17,926	2.0	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		14,541	0.2	14,541	0.4	軽 自 動 車 税					413,329	46.3	-	一 般 職 員	103	317,137	103	317,137	
地 方 税 収		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					413,324	46.3	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					39,805	4.5	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		109	0.0	109	0.0	法 定 外 普 通 税					55,080	6.2	-	一 般 職 員	4	11,756	4	11,756	
地 方 税 収		-	-	-	-	目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		9,543	0.2	9,543	0.3	入 湯 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		13,577	0.2	13,577	0.4	事 業 所 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		3,720	0.1	3,720	0.1	都 市 計 画 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		3,720	0.1	3,720	0.1	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		2,012,316	32.1	2,012,316	61.9	旧 法 に よ る 税 計					893,583	100.0	-	一 般 職 員	103	317,137	103	317,137	
地 方 税 収		2,012,316	32.1	2,012,316	61.9	合 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		22	0.0	-	-	入 湯 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	事 業 所 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		3,352,053	53.9	3,245,845	99.9	都 市 計 画 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		820	0.0	820	0.0	水 利 地 益 税 等					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		8,578	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		11,082	0.2	1,892	0.1	旧 法 に よ る 税 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		10,610	0.2	-	-	合 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		622,694	9.9	-	-	入 湯 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	事 業 所 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		322,477	5.1	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		149	0.0	95	0.0	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		35,721	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		103,859	1.7	-	-	合 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		645,076	10.3	-	-	入 湯 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		414,472	6.6	1,523	0.0	事 業 所 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		750,600	12.0	-	-	都 市 計 画 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		39,800	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 税 収		6,278,191	100.0	3,250,175	100.0	旧 法 に よ る 税 計					-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの特種事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







